

新運田

No. 2018
2016.10.16
日本共産党
蓮田市委員会
TEL 769-4667
発行責任者
清水 敏夫

生活相談は
お気軽にどうぞ
お悦子
769-6523
栗原いさむ
769-0322
船橋ゆき子
090-8612-7963

蓮田市社協ホームヘルパー派遣事業 利用者・市民の運動がみのり事業継続へ

切実な声がやつと届いた！

「生活に必要な」「命にかかわる」と力あわせて

蓮田市社会福祉協議会が終了するとしていたホームヘルパー派遣事業を「いったん白紙に戻し、事業を継続する」ことが、9月28日の社協理事会で決定しました。

利用者の声

議会と市長を動かす

今年3月末に突然、社協のホームヘルパー派遣事業を「平成29年3月末日をもって終了予定」との通知が利用者でありました。突然の事業終了の通知に驚きと不安、怒りの声が広がり、6月市議会では「社協のホームヘルパー派遣事業継続を求める請願」（約2400筆の署名）を提出し、市議会6会派のうち5会派が紹介議員となり、総員で採択となりました。（退席6名）

議会の請願採択後の7月25日の社会福祉協議会理事会では、終了期限を1年延期して「平成30年3月末日」としました。

その後社協の事業終了に向けての利用者への働きかけが行われ、利用者の不安は増していく中、8月25日に利用者や支援者は市長と面会しました。利用者の切実な声を実感した市長は、9月7日に社協会長・事務局長と会い、二つの提案を行いました。

9月議会で

明らかにした問題点

市社協のホームヘルパー派遣事業終了についての問題点が、9月議会の日本共産党きしお悦子議員の質問から明らかになりました。

一つは、利用者の声や現場の意見も聴いていないことがあります。さらに、利用者も市も3月23日付の通知で「初めて知った」ということが明らかにされました。

二つは、手続きの誤りです。3月の理事会・評議員会で議決されたのは、議案『地域福祉活動計画2016』であり、この中では「社協が果たしてきた役割を検証し、今後の方向性を決定」とのみ記されており、ヘルパー事業終了については明示されていません。

健康福祉部長は「3月の理事会の議決は『地域福祉活動計画

2016』で、ヘルパー事業終了については議決の中に含まれていない。議事録に残っていないことから問題があったのではと思う」と答弁しました。ヘルパー事業終了は既決事項ではないのに、決定事項のように進められたのです。



市長が社協に

「事業継続」求める

きしお議員の一般質問後、市長は再度23日に利用者や支援者と会いました。その中で、事業終了に向けた動きが続いている実態があり、事態解決の方向に向かっていないと判断がされ、市長は理事会前日の27日に再び社協会長・事務局長と会い、「事業継続を求める」新提案を行いました。

これを受けて、翌日の理事会で事業継続が決定となりました。

利用者と市民が力を合わせた粘り強い運動により、社協ホームヘルパー派遣事業は継続となりました。

福祉のまちづくりへの取り組みが、さらに求められます。

9月定例議会

蓮田市議会9月定例会は8月26日開会、議員20人中15人が一般質問を行い、市長提出議案の「平成28年度蓮田市一般会計補正予算（第2号）」「平成27年度蓮田市一般会計歳入歳出決算認定について」など24件を可決し、9月27日に閉会しました。

なぜ学童保育所に人材派遣？

一般会計補正予算に反対

待機児童対策で中央学童保育所が建設されました。建設は評価できますが、市は学童指導員の確保困難を理由に、人材派遣会社に指導補助員を委託する1千3百万円の補正予算を計上しました。

そもそも学童指導員の不足は以前から指摘されてきました。なぜ応募がないのか、学童指導員の根本的な待遇の検証・改善をすべきです。学童保育所は児童が放課後を安全に過ごす生活の場です。信頼関係を築き、成長を長く見守るためには、安定して働き続けられることが必要です。昨年4月には「子ども・子育て支援新制度」が実施され、放課後児童支援員が専門職として新設されました。専門職としての位置付けからも、人手不足を人材派遣で補うのではなく、根本的な待遇改善をすべきであり、日本共産党は反対しました。

住民福祉増進を求める

一般会計決算認定に反対

安倍政権の平和、民主主義暮らしを壊す政治のもと、地方自治体として、住民の福祉増進が求められます。

平成27年度一般会計決算は、評価する点もありますが、以下の問題点があります。

①マイナンバー制度は、国にとつて税と社会保障の個人情報を一括管理、徴収強化・給付抑制を狙うもの。国民にはメリットがない。この制度に市負担が1年間で4千万円以上となること。

②法人市民税の法人割が引き下げられ、2千7百万円程度の減収となること。

③在宅重度心身障害者手当の削減をしたこと。
④人権問題各種研修会・負担金などとして、特定団体に公費を使っていること。
⑤高い国保税に対して、一般会計からの法定外繰出し金が相変わらず1億円と低いこと。

以上の理由から、日本共産党は反対しました。

市民要求の実現めざし

日本共産党の3市議が一般質問

中学校部活動のあり方

土日どちらか休養日に

栗原 いさむ議員



中学校の部活動は、スポーツの楽しさを知り、体力向上も図られ、人格形成や中学校生活を豊かにする重要な役割があります。ところが、長時間練習、休養日が無いという問題点も指摘されます。

な休養と栄養をとることで筋肉は発達する」というスポーツ科学者や為末選手の言葉を引用して見解を求めました。部長は、「スポーツ障害を防ぐ視点が大事です」と答弁しました。

栗原議員は、教育の一環としての部活動、生徒の自主的・自発的活動が大切との立場で「部活動のあり方」について、蓮田市教育委員会の見解を求めました。部長は、「部活動は、教育の一環。週休日どちらか一日を休みとする。平日は2時間以内の練習時間とする」という県教育委員会の指針を本市の指針として通知した」と答弁しました。

しかし、栗原議員は実態を示し、県指針とかけ離れていることを明らかにしました。さらに「長時間、休日なく練習すれば強くなるというのはスポーツ科学から見て誤り。練習で強い負荷をかけると筋肉の繊維が破壊される。適切

だれもが利用できる図書館に

利用困難の人へのサービス拡充を

船橋 ゆき子議員



障害者差別解消法が、今年4月1日から施行されました。船橋議員は差別解消法の施行を機に、これまで図書館を利用できなかった市民と、図書館

障害者差別解消法が、今年4月1日から施行されました。船橋議員は差別解消法の施行を機に、これまで図書館を利用できなかった市民と、図書館

資料をつなぐ機会がさらに広がるようにとの願いを込めて質問しました。船橋議員は市民からの「配送サービスがあるとは知らなかった」「カウンター対応やお話会の時に手話通訳がある」といった等の声を紹介。「図書館の障がい者サービスが市民にほとんど知られていない。福祉や介護の関係部署、病院や入所施設、障がい者団体と連携をとり、二

市社協ホームヘルパー事業終了問題 白紙に戻し、事業継続求める

きしお 悦子議員



市長は「予想以上に切実な声でした。市長の対応に頼るしかない、ということでした」涙ぐみながらの答弁に市長の利用者への思いを感じ、議場も静まり返りました。

「福祉の原点」が問われる

「福祉の心」が問われる

きしお議員は「問題点は明らか。白紙に戻し、ヘルパー事業を継続すること。利用者の事業継続は切実な願い。今回の社協の対応は市民の信頼

「私たちのことを、私たちが抜きで決めないで」

この言葉は、障害者権利条約策定の中で重きを置かれ、障害者総合支援法にあたっても障がい者の方々から強調された意見です。この観点が必要であると求めました。

を失墜させるもの。この問題は、福祉の支援が必要な人を「一人も切り捨てない！」という『福祉の原点』『福祉の心』が問われる。市長の対応が求められる」と声を詰まらせながら切々と訴えました。市長は「福祉行政の基本、社協の存在意義・理念にかかわる問題。最大限努力する」と答弁しました。

ズ把握やサービスの広報を行うべき」と質しました。担当部長は「要望把握は大きな課題。関係部署と連携をはかり、図書館協議会にもご意見を伺いながら実施を考えていく」と答弁しました。サービスを充実させるためには、職員配置も重要です。船橋議員が有資格者率を高めることを求めたのに対し、部長は「正規職員9名のうち、有資格者は2名。人事担当部署へ適正な配置を要望していきたい」と答弁しました。 ※他に、子どもの健康を守る、こども医療費無料化の18歳までの対象拡大について質問。

9月15日、議会を傍聴させていただきました。私たちの生活に関わる「社協ホームヘルパー派遣事業終了」に対する質問でした。 岸尾議員に答弁するうち、市長の目に涙がにじんできました。そして、とうとうハンカチを手にして「こんな事初めてだ」とおっしゃいました。 岸尾議員も声が震え、やっとならえて質問を続けました。最後まで話せばと、私はハラハラしていました。無事質問が終わり、二人の福祉への思いと、私たち障がい者の生活を理解し、思いやる心をお持ちだからでしょう。とても感動しました。 馬込・関口輝子

傍聴席